

十一 教育委員会

教職員設置費

99, 030, 699

小 学 校	5,112 人 → 5,083 人 (△ 29 人)
中 学 校	2,997 人 → 2,987 人 (△ 10 人)
中 等 教 育 学 校	210 人 → 209 人 (△ 1 人)
高 等 学 校	2,589 人 → 2,569 人 (△ 20 人)
特 別 支 援 学 校	1,039 人 → 1,044 人 (5 人)
計	11,947 人 → 11,892 人 (△ 55 人)

理科教育等設備充実費

7, 744

高等学校等の理科教育に関する設備を整備し、理科教育の充実を図る。
(国1/2 県1/2)

○ 産業教育設備充実費

40, 677

(学校名)	(装置内容)	(学校名)	(装置内容)
吉 田	油圧角ノミ盤	宇和島水産	海上小割生簀
八幡浜工業	汎用フライス盤	西 条 農 業	田植機(自動運転)
北 宇 和	縦型ミキサー		

(一部国10/10、県立学校教育環境整備基金を充当)

○ 県立学校校舎等整備事業費

117, 905

経年劣化により、早急に対応が必要な施設の改修を行う。
1 宇和島南中等教育学校(体育館床面改修)
2 新居浜東高等学校(体育館窓枠等改修)
(県立学校教育環境整備基金を充当)

○ ブロック塀安全対策事業費

124, 276

県有施設において実施した点検結果に基づき、安全対策が必要な県立学校のブロック塀の撤去及び再整備を実施する。
1 事業内容 ブロック塀の撤去及びフェンス等の設置
2 事業期間 平成30年度～令和2年度
3 実施施設(2年度事業)
高等学校、校長公舎、教職員住宅(道路面を除く) 16施設

○ 新居浜特別支援学校分校整備費

110, 256

四国中央市立三島小学校東校舎に新居浜特別支援学校の分校を整備し、本校の教室不足の解消及び児童生徒の通学面での負担軽減を図る。
1 規模・構造 鉄筋コンクリート造3F 延床面積2,621㎡(特別支援学校部分2,222㎡)
2 工事期間 元年10月～3年2月(事業主体:四国中央市)
3 開設予定 3年4月
4 負担区分 県1/2 (四国中央市1/2)

◎ 新居浜特別支援学校分校開設準備費

45, 591

新居浜特別支援学校分校において児童生徒等が使用する消耗品及び備品を整備する。
1 消耗品 スチールロッカー、画用紙整理棚、掃除用ロッカー、作業用机 など
2 備品 教材備品(木工万力付工作台、液晶テレビ、デジタイマー など)
スクールバス2台

特別支援学校スクールバス整備事業費

57, 011

特別支援学校の老朽化したスクールバスを更新整備する。
1 整備内容 大型車1台(今治特別支援学校)
中型車1台(みなら特別支援学校)
2 運行開始 3年4月
(国10/10)

重要伝統的建造物群保存修理費補助金

4,000

交付先	事業内容	期間
西予市	卯之町伝統的建造物群保存地区 保存修理	23年度～
内子町	八日市護国伝統的建造物群保存地区 保存修理	20年度～

県補助率 国庫補助残額の1/3以内

重要文化財等保存修理費補助金

1,165

所在市町	交付先	事業内容	所在市町	交付先	事業内容
今治市	大山祇神社	重文紫韋威胴丸保存修理	宇和島市	宇和島伊達文化保存会	重文絹本著色豊臣秀吉像保存修理
		重文太刀拵美観向上整備			

県補助率 国庫補助残額の1/3以内

文化財保存顕彰事業費補助金

12,577

所在市町	交付先	事業内容
松山市	円明寺	彫刻「木造阿弥陀三尊像のうち両脇侍立像」保存修理
	寶巖寺	史跡「一遍上人の誕生地」山門保存修理
	石手寺	絵画「絹本及び毛髪地著色仏涅槃図」保存修理
	恵原町町内会	史跡「荏原城跡」災害復旧
新居浜市	瑞應寺	建造物「瑞應寺大転輪蔵」消防設備改修
四国中央市	三皇神社	天然記念物「棹の森」危険木伐採
	富郷地区観光資源保存会	天然記念物「ツバキ」補強
大洲市	矢野上和雄	天然記念物「無事喜地のタブノキ」保存修理
宇和島市	吉田秋祭保存団体協議会	無形文化財「吉田秋祭の神幸行事」映像記録作成
	満願寺	天然記念物「二重柿」樹勢回復
	宇和島市	彫刻「木造薬師如来立像」他説明板等整備

県補助率 1/3以内

○ **全国公民館研究集会愛媛県大会開催費補助金**

600

- 1 時期 2年10月22日(木)、23日(金)
- 2 場所 県民文化会館 など
- 3 参加者 1,400人

◎ **令和2年度全国高校総体バドミントン競技運営費補助金**

8,000

- 1 時期 2年8月7日(金)～12日(水)
- 2 場所 県武道館、県総合運動公園、松山市総合コミュニティセンター
- 3 参加者 選手 約1,600人

県立学校火災等災害復旧費積立金

281

基金運用益の積立

定時制通信制課程修学奨励費

1,512

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1 定時制課程 | 2 通信制課程 |
| 1～4年生(7人) 14,000円/月 | 1～4年生(2人) 14,000円/月 |

県立学校教育環境整備基金積立金

3,283

基金運用益の積立

被災児童生徒就学支援事業費

2, 271

東日本大震災等により被災し、本県へ避難している就学困難と認められる児童生徒に対して就学等の援助を行う市町等への補助

- 1 被災児童生徒就学援助事業
- 2 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業
(国10/10)

災害復旧・復興対応被災児童生徒就学支援事業費

16, 983

西日本豪雨災害により被災した児童生徒のうち、経済的な理由により就学困難になった者に対し、就学支援を行うとともに、市町が実施する就学援助事業に対する補助を行う。

- 1 被災児童生徒就学援助事業
 - (1) 対象者 小中学校及び中等教育学校(前期課程)の児童生徒
 - (2) 対象経費 学用品費等、医療費、学校給食費
 - (3) 負担区分 市町実施事業 国2/3 県1/6 (市町1/6)
県実施事業 国2/3 県1/3
- 2 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業
 - (1) 対象者 特別支援学校の幼児及び児童生徒
 - (2) 対象経費 学用品費等、学校給食費 など
 - (3) 負担区分 国2/3 県1/3

教員の資質向上推進事業費

432

- 1 教員の資質向上審査委員会の設置
 - (1) 委員 6人(学識経験者、医療関係者 など)
 - (2) 会議 指導力不足等教員の認定、復帰についての検討(年2回)
- 2 指導力不足等教員にかかる研修
 - (1) 総合教育センター等研修 個々の教員の態様に応じた研修の実施
 - (2) 連絡協議会 年2回

○ スクール・サポート・スタッフ配置事業費

48, 407

教員の負担を軽減し、児童生徒への指導等に注力できる体制を整備するため、教員の事務を補助するスクール・サポート・スタッフや、高校生の学習等をサポートする大学生ボランティアを配置する。

- 1 スクール・サポート・スタッフ
 - (1) 業務内容 教材作成の補助、各種調査の集計、ホームページの更新 など
 - (2) 配置人数 ・ 小中学校 72人 (国1/5 県2/5(市町2/5))
・ 県立学校 13人 (国1/3 県2/3)
- 2 大学生による県立学校学習支援ボランティア
 - (1) 業務内容 放課後の自主学習や補習のサポート
 - (2) 配置人数 12人 (国1/3 県2/3)

災害復旧・復興対応学校教育活動支援員配置事業費

12, 817

西日本豪雨災害による被災の影響で、いまだ従来どおりの生活が送れない状況にある児童生徒の学習をサポートするため、教育活動支援員を配置する。

- 1 業務内容 児童生徒の学習支援、学習支援等のための教材や資料の作成 など
- 2 配置人数 小中学校 15人
(国1/3 県2/3)

◎ 英語授業力強化推進事業費

2, 505

各学校での指導体制の構築及び授業改善を推進し、児童生徒の英語力向上を図る。

- 1 小中高連携による英語授業改善推進事業
 - (1) 拠点校 モデル地区(東・中・南予各1地区)の中学校1校
 - (2) 協力校 拠点校の校区内の小学校、管内の県立高校1校
 - (3) 指定期間 2年間
 - (4) 内容 公開授業、有識者等による指導訪問の実施 など
- 2 英語授業力ブラッシュアップ研修会
 - (1) 対象 小中学校の英語担当教員
 - (2) 場所 県生涯学習センター、総合教育センター
(国10/10)

◎ 愛媛学びのシステム強化事業費

31, 380

新学習指導要領の全面実施を見据え、県学力診断調査等の各種施策を発展させるとともに、中学生の英語力向上等の課題克服など、学力向上への取組を更に推進する。

1 検証改善システム

- (1) 学力向上推進主任の配置(各校1人)
学力向上推進計画の作成・実施、テスト結果等の分析・検証 など
- (2) 県学力診断調査(小5・中2)の実施
時期 2年12月
教科 国語、社会、算数(数学)、理科、英語(中2のみ)
- (3) 学力向上の取組に対する検証
- (4) 基礎力強化シート及び応用力強化シートの開発

2 課題克服システム

- (1) 英語力向上講座の実施
時期 2年7～9月の土・日
場所 東・中・南予5会場、各5回
参加者 英語検定受験料の補助を実施する市町の中学生(1,685人)
内容 英語検定3級取得等に向けた英会話講師による講座
- (2) 新学習指導要領に対応した実践事例等の作成、子ども読書通帳の配布

環境教育推進事業費

1, 004

産業廃棄物の排出抑制や減量化、資源の循環的な利用についての理解を深めるため、研究推進校を指定する。

- 1 研究指定校 小学校2校、中学校1校、県立高校1校
- 2 内容 産業廃棄物処理場、企業等の見学、地域の自然環境に目を向けた体験活動、成果発表(資源循環促進基金を充当)

◎ フリースクール連携推進事業費

4, 431

不登校児童生徒への多様で適切な教育機会を確保するため、フリースクールにおける教育の質的向上と安定運営に向けた支援を行う。

1 認定フリースクール制度の創設

認定審議会の開催(年2回)

- 構成 学識経験者、教員OB、連携支援コーディネーター など
内容 フリースクール等の運営・活動状況に基づく認定協議・審査
要件 ・政治的・宗教的に公平性・中立性を有すること
・入学金や授業料等の明示など経営の透明性が確保されていること など

2 認定フリースクールへの財政的支援

- 対象経費 教科授業・体験活動等の教育活動に要する経費、授業料減免額 など
補助率 県1/2(上限200万円)

(子ども子育て応援基金を充当)

◎ 不登校児童生徒等支援事業費

5, 080

不登校児童生徒への多様で適切な教育機会を確保するため、民間団体等関係機関との連携体制を整備するとともに、不登校児童生徒に対する経済的支援を行う。

1 関係機関との連携体制の整備

- (1) 連携支援コーディネーターの配置(1人)
- (2) コーディネーターの役割
 - ・ 保護者等に対する相談機関の紹介、情報提供
 - ・ 関係機関をつなぐケース会議の開催
 - ・ 研修会等における講演や指導助言
 - ・ 県内の適応指導教室への訪問(年1回)

2 不登校児童生徒への経済的支援

- (1) 対象者 適応指導教室やフリースクールなど学校以外の場で学ぶ児童生徒
- (2) 対象経費 通学費、校外活動費、修学旅行費等
(国1/3 県2/3)

スクールカウンセラー活用事業費

72, 007

1 配置

- (1) スクールカウンセラー 42人
- (2) スクールカウンセラーに準ずる者 16人
- (3) スーパーバイザー 4人
(国1/3 県2/3)

2 活動

児童生徒へのカウンセリング
教職員及び保護者に対する助言・指導 など

3 連絡協議会(年1回)

ハートなんでも相談員設置事業費

8, 336

生徒や保護者が気軽に相談できる体制の充実を図るため、学校現場に相談員を配置する。

1 ハートなんでも相談員設置事業

- (1) 事業主体 市町
 - (2) 設置校 公立小学校67校、公立中学校19校(スクールカウンセラー配置校等を除く)
 - (3) 相談員 退職教員、青少年団体指導者等から選考のうえ市町が委嘱
 - (4) 補助率 県1/3
- 2 教育相談員等合同研修会
臨床心理士等からの専門的な指導・助言などによる相談員等の資質向上

○ スクールソーシャルワーカー活用事業費

11, 735

社会福祉等の知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、いじめ、不登校、暴力行為等の課題解決への対応を図る。

1 スクールソーシャルワーカー活用事業

- (1) 事業主体 19市町
- (2) 配置
①スクールソーシャルワーカー(32人、年間90日) ※市町教育委員会に配置
構成 社会福祉士、退職教員、元児童福祉関係者 など
内容 問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ
関係機関とのネットワークの構築、連携・調整
児童生徒等に対する相談・支援 など
(国1/5 県2/5(市町2/5))
②スーパーバイザー(3人、年間2日) ※県教育委員会に配置
内容 スクールソーシャルワーカーへの指導・助言 など
(国1/3 県2/3)

2 連絡協議会(年1回)

科学の甲子園ジュニア県代表選考事業費

1, 035

中学生が科学を学ぶ楽しさ・意義を実感できる場を提供し、理数教育の充実を図る。

1 県大会の開催

- (1) 時期 2年8月
- (2) 場所 県生涯学習センター
- (3) 内容 実技競技、筆記競技、講演
(成績上位2チームを「科学の甲子園ジュニア全国大会」県代表に選考)

2 県代表チームを対象とした研修会の実施(年1回)

(県1/4 (国研)科学技術振興機構3/4)

えひめジョブチャレンジU-15事業費

9, 182

中学生段階での望ましい勤労観や職業観の育成を図り、地域の魅力、良さを発見するため、職場体験学習を実施する。

1 職場体験学習の実施

- (1) 実施校 全公立中学校128校、県立中等教育学校(前期課程)3校
- (2) 実施期間 5日間

2 東・中・南予の地域を越えた事業所等見学の実施

実施校 職場体験学習を実施した公立中学校等(東・中・南予 各3校程度)

3 受入登録企業データベース、ホームページ等を活用した事業の啓発

愛ある愛媛の道徳教育推進事業費

7, 324

家庭・学校・地域が一体となった道徳教育を推進するため、実践研究を行う。

1 特色ある道徳教育推進事業

- (1) 研究指定校 小学校3校、中学校3校
- (2) 指定期間 2年間

2 道徳教育コーディネーター養成事業

- (1) 道徳教育パワーアップ研究協議会(1日)
- (2) 道徳科授業力向上講座(2日)

(国10/10)

情操教育推進事業費

928

知性と感性の調和がとれた発達を目指し、心身ともに健全な児童生徒を育成するため、豊かな情操を養う教育を推進する。

- 1 えひめこども美術展及び作品研究
- 2 合唱コンクール管内大会
- 3 吹奏楽コンクール愛媛県大会
- 4 豊かな器楽体験推進事業
- 5 歌いつごう日本の歌開催事業

新規採用教員研修費

40, 467

- 1 対象教員 385人(小205、中110、高46、特24)
- 2 内容 (1) 総合教育センター等研修 17～20日
(2) 宿泊研修 1泊2日
(3) フォローアップ研修 4～5日

幼稚園新規採用教員研修費

1, 525

- 1 対象教員 14人(公立のみ)
- 2 内容 (1) 連絡会 年1回
(2) 園外研修 総合教育センター等研修(年6日)、宿泊研修(2泊3日)
(3) 園内研修 公立14人 指導教員(非常勤)を配置(新採1人当たり年5日)

中堅教諭等資質向上研修費

11, 960

- 1 キャリアアップ研修Ⅰ(在職期間5年)
 - (1) 対象者 251人(小中120、県立89、養護29、栄養13)
 - (2) 内容 総合教育センター等研修 6日
- 2 キャリアアップ研修Ⅱ(在職期間10年又は35歳に達した者)
 - (1) 対象者 215人(小中152、県立56、幼7)
 - (2) 内容 総合教育センター等研修 13日(幼7日)
- 3 キャリアアップ研修Ⅲ(40歳に達した者)
 - (1) 対象者 151人(小中81、県立38、養護13、栄養19)
 - (2) 内容 総合教育センター等研修 4日(養護・栄養2日)

◎ えひめ情報リテラシー向上事業費

11, 915

児童生徒が主体的に情報等を選択・活用する能力を育成するため、小中学生を対象とした学習用アプリを開発する。

- 1 メディアリテラシー検定アプリ
 - (1) 不正アクセスによる課金、SNS上の誹謗中傷による名誉棄損等のネットトラブル疑似体験と対応に関する出題
 - (2) メディアリテラシーの知識普及・意識向上に関する出題 など
- 2 情報活用能力育成アプリ
 - (1) 必要な情報を取捨選択・活用するスタンプラリー形式の出題
 - (2) 情報の真偽を確かめ、活用する姿勢の習慣化を図るための出題 など
- 3 利用状況管理Webサイトの構築

ICTスキルズ向上事業費

1, 036

小学校におけるプログラミング教育必修化等への対応のため、ICTを活用できる教員及び高度情報化社会で活躍できる人材の育成を図る。

- 1 新学習指導要領への対応
ワーキンググループ会議の設置(研究推進委員6人、年3回)
- 2 人材の育成に向けた取組
 - (1) PGスペシャリスト養成事業(5日間) プログラミング教育のスペシャリストを育成
 - (2) PGスキルアップ事業(年3回) 最低限必要なスキルを習得
 - (3) PG名人フェスタinえひめの開催 講演会、プログラミング体験 など

えひめ英語力向上特別対策事業費

19, 706

新学習指導要領の全面実施に向けた準備を進めるとともに、高校生の英語による思考力・表現力・判断力等を高め、「話すこと」「書くこと」などの発信力を強化する。

- 1 英語教育推進校 3校指定
- 2 英語教育フェスタ 最新の英語教育の状況に関する情報提供
- 3 チャレンジサマー
スクール 高校生を対象とした英語キャンプの実施(2泊3日、100人)
外国人講師等によるワークショップ
- 4 英語力向上講座 生徒の総合的な英語力の向上、異文化理解促進等に関する講座の実施

地域の魅力発信高校生サイクリング推進事業費 16,400

自転車の安全利用やサイクリングを通して高校生の健全育成を図るとともに、地域の自然環境や文化を学習することで、地域の魅力を発信できる人材を育成する。

- 1 サイクリング推進リーダー校及びサイクリング推進協力校の指定(東・中・南予 各2校)
クロスバイクの整備(協力校)、サイクリング魅力体感研修(各校1回) など
- 2 リーダー校・協力校の取組
 - (1) 自転車店との連携による自転車技術指導講習の実施(各校6回)
 - (2) 「愛媛マルゴト自転車道」の清掃やサイクリストへのおもてなし
 - (3) 県内の大規模サイクリングイベントへの参加(各校1回)
 - (4) 東・中・南予3会場でのサイクリング大会の企画・開催 など

高等学校地域協働推進事業費 15,505

高等学校が地域の産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進する。

- 1 地域との協働による高等学校教育改革推進事業指定校(3校)
 - (1) 三崎高等学校(地域魅力化型)
 - (2) 松山東高等学校(グローバル型)
 - (3) 小松高等学校(プロフェッショナル型)
- 2 事業の実施期間 元～3年度(3年間)
(国10/10)

◎ **えひめスーパーハイスクールコンソーシアム開催事業費** 6,780

県立高校等の先進的な教育活動の発表などにより、成果の普及を図るとともに、生徒が主体的に地域課題の解決に取り組む機運を醸成する。

- 1 時期 3年1月下旬
- 2 場所 西条市、松山市、西予市(各1回)
- 3 参加者 県内高校生・中学生、保護者、教育関係者 など
- 4 内容
 - (1) ステージ発表 先進的な教育活動に取り組んだ高校生による成果発表、参加者との意見交換
 - (2) 展示見学 ポスターセッション、職業学科・地域産業紹介ブース、学校紹介パネルの設置
 - (3) 地域活性化サミット 地域の有識者と高校生によるパネルディスカッション、参加者との意見交換

◎ **魅力ある学校づくり推進事業費** 10,753

地域の核となる魅力ある県立学校づくりと連動した学校振興計画の策定に取り組む。

- 1 県立学校振興計画策定
 - (1) 県立学校振興計画検討委員会の設置
 - (2) 県立学校振興地域協議会の設置
 - (3) 計画策定スケジュール
 - 2～3年度 計画(案)の検討
 - 4年度 素案公表、パブリック・コメント、計画策定
- 2 県立学校魅力化推進
 - (1) 本校・分校連携推進モデル校(4校)
 - (2) 先進地視察

学校組織マネジメント研修事業費 381

学校経営における実践的指導力を強化するため、管理職に対する研修を実施する。

- 1 対象者 県立学校教頭56人
- 2 研修日数 1日
- 3 研修内容 学校組織マネジメント、危機管理 など

英語担当教員海外派遣事業費 1,800

- 1 派遣先及び派遣人数 英語圏1人(小中学校又は高等学校英語担当教員1人)
- 2 派遣時期 2年7月中旬～9月中旬(約60日間)

高校生おもしろ科学コンテスト事業費 1, 274

数学・理科等に関する科学コンテストを実施することにより、科学的な見方や考え方を養う教育を実践する。

- 1 対象 県内高等学校、中等教育学校、高等専門学校在籍生徒のグループ(1チーム6~8人)
 - 2 問題作成 問題作成委員会(24人、6回開催)により、2種類(本選用、予選用)作成
 - 3 高校生おもしろ科学コンテストの実施
 - (1) 予選 各高等学校等で実施(本選に出場する12チーム程度を選抜)
 - (2) 本選 愛媛大学で実施
最優秀チームを「科学の甲子園全国大会」県代表とする。
- (県1/2 (国研)科学技術振興機構1/2)

○ 外国語指導助手招致事業費 104, 968

- 1 招致人数 24人
- 2 招致場所 県立高校等
- 3 業務内容 (1)英語担当教員の現職教育 (2)学校訪問指導 (3)英語教育クリニック
(4)英語指導教材作成の援助 (5)スピーチコンテストでの審査 など

英語ディベート・コンテスト開催事業費 1, 008

ディベート・コンテストを通して、生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。

- 1 英語ディベート指導力向上委員会(委員:英語担当教員25人)
総合的なコミュニケーション能力の育成、言語活動を活性化させるための指導方法等の研究
- 2 英語ディベート・コンテスト(1チーム4人 24チーム)
トーナメント方式によるディベート大会(優勝チームは全国高校生英語ディベート大会へ出場)

◎ えひめ次世代マイスター育成事業費 13, 300

職業学科等設置校における地域や産業界と連携した実践的な取組や、県内企業への理解を深める取組を通じて、地域産業を支える専門的職業人を育成する。

- 1 工業科
 - (1) 実施校 工業科設置校(新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田)
 - (2) 内容 技術者等による「匠の技教室」、デュアルシステム、企業等での体験研修 など
- 2 農業科等
 - (1) 実施校 農業科等設置校(西条農業、丹原、今治南、上浮穴、伊予農業、大洲農業、川之石、宇和、野村、三間、北宇和、南宇和)
 - (2) 内容 GAP認証取得審査、認証取得に向けた講演会、企業等での体験研修 など
- 3 水産科
 - (1) 実施校 水産科設置校(宇和島水産)
 - (2) 内容 漁家等による講演会及び実技指導、企業等での体験研修 など
- 4 商業科
 - (1) 実施校 商業科設置校(三島、新居浜商業、西条、今治北、松山商業、東温、大洲、八幡浜、宇和島東)
 - (2) 内容 税理士等による講演会、ツアープランの作成、商品開発及び販売 など

地域連携心豊かな高校生育成事業費 3, 757

高校生による地域活性化に貢献する活動や、地域の様々な世代と交流する活動を推進する。

- 1 高校生まちおこしプロジェクト(指定校5校程度)
地域の特産物を利用した商品開発と普及 など
- 2 心でつながる社会連携プロジェクト(全ての県立高等学校・県立中等教育学校55校)
幼児や高齢者との交流活動、歴史や伝統を学び継承する活動 など

えひめ高校生次世代人材育成事業費 1, 800

日本の次世代リーダー養成塾への参加を通して、世界的な視野で発想、思考、行動できる次世代を担う人材の育成を図る。

- 1 「日本の次世代リーダー養成塾」への参加
 - (1) 参加者 県内の高校生10人
 - (2) 日程 7月下旬~8月上旬(2週間)
 - (3) 場所 福岡県及び佐賀県
 - (4) 内容 ・ 各界を代表する講師陣による講義 ・ 講義後のグループディスカッション
・ アジアハイスクールサミット ・ 企業の精鋭によるクラス担任制度
- 2 成果報告(3年1月下旬)
「えひめスーパーハイスクールコンソーシアム」での報告による成果の普及・深化

高校生キャリア教育推進事業費	3,640
<p>新学習指導要領にキャリア教育の充実を図ることが明記されたことから、全県立高校生を対象にキャリア教育の推進と充実を図る。</p>	
1 キャリア教育推進委員会の設置 2 ポートフォリオ的な教材の導入 3 各校における活動	生徒の集約記録の評価及び次年度の活動への反映 生徒に活動内容を記録させキャリア能力の向上を図る 教職員の就職先訪問、インターンシップ、ビジネスマナー講座 など
主権者・消費者教育推進事業費	913
<p>選挙権年齢の引下げと、今後予定されている成年年齢の引下げを踏まえ、高校生に政治や選挙、消費者問題への関心を持たせるため、主権者教育及び消費者教育の充実を推進する。</p>	
1 研究指定校 (1) 指定校 3校(東・中・南予各1校) (2) 内容 <ul style="list-style-type: none"> ・市町、選挙管理委員会等と連携した講演や体験活動等の実施 ・3年間を見通した系統的なカリキュラムの開発 ・政治的教養や成人としての判断力を育む教育プログラムの開発 	
2 研究実践校 (1) 実践校 64校(指定校以外の県立学校等) (2) 内容 模擬投票など体験活動の実施、講演会の開催 など	
3 成果報告をまとめたDVDの作成・配付	
高等学校授業改善推進事業費	2,375
<p>新学習指導要領や新テスト等に対応した課題設定と適切な評価方法の研究に取り組むことにより、生徒の学ぶ力を向上させ、本県の未来を拓く人材の育成を図る。</p>	
1 授業改善推進校 (1) 指定校 10校(3年間指定) (2) 取組内容 <ul style="list-style-type: none"> ・推進委員会の設置、委員の選定(2人) ・生徒の評価に関する研究 ・新テスト等に対応した問題作成等の研究 ・公開授業と参観教員の研究協議 ・講演会や研修会等の実施 	
2 成果普及 推進校の優れた実践成果物をESnetなどに掲載	
エネルギー教育推進事業費	10,000
1 エネルギー等教育充実事業 (1) 対象 県立学校6校 (2) 実践例 エネルギー変換に関する研究 など (国10/10)	2 エネルギー等学習機器購入事業 県立学校10校に講義用燃料電池を整備
SDGs推進人材育成事業費	914
<p>SDGs推進リーダー校を指定し、プログラムに沿った取組を実践することで、SDGsを推進できる人材を育成する。</p>	
1 指定校 県立高校等3校(東・中・南予各1校)	
2 取組内容 <ul style="list-style-type: none"> (1) SDGs推進プログラムの作成 (2) SDGs推進プログラムに基づいた研究活動(講演会の開催、フィールドワーク) など 	
3 成果普及 <ul style="list-style-type: none"> (1) ホームページ公開や成果報告書配布による情報発信 (2) 地域イベントでの成果物配布、研究発表会の開催等による地域への情報発信 	
ICT教育推進事業費	9,833
<p>産学連携の下、電子黒板機能付きプロジェクターやタブレット端末を活用した効果的な指導方法や教材の研究・開発に取り組むことにより、県立学校におけるICT教育の推進を図る。</p>	
1 ICT教育推進委員会 総合教育センター及び実践校での研究内容等の検討	
2 総合教育センターにおける取組 授業研究会、タブレット教材の検討・整理・作成	
3 ICT教育研究実践校 (1) 指定校 2校(松山商業、伊予) (2) 内容 電子黒板機能付きプロジェクターやタブレット端末等を活用した授業の実践研究	

高等学校新学習指導要領手引等作成費

607

高等学校の新学習指導要領に対応した手引書を3年計画で作成する。

- 1 事業内容 生徒指導要録記入の手引作成委員会の開催、生徒指導要録記入の手引の印刷・配付
- 2 事業計画 元年度：「教育課程編成の手引」作成
2年度：「生徒指導要録記入の手引」作成
3年度：「評価の手引」作成

高校生国際交流促進事業費

1,364

異文化を理解し他国の人々と共生できる高校生を育成するため、日本語スピーチコンテストに出場する海外高校生との交流を図る。

- 1 海外高校生による日本語スピーチコンテスト
高校生約1,200人が聴衆として参加
- 2 海外高校生との交流
じゃこ天作り体験、砥部焼製作体験、俳句づくり など

○ グローバル人材育成推進事業費

8,018

国際的に活躍できるグローバル人材の継続的な育成を図るため、高校生の海外留学を支援する。

- 1 対象 県内の県立学校、国・私立高校に在籍する生徒
- 2 留学期間等 原則10日以上1か月未満(80人)
- 3 留学先 海外の正規の後期中等教育機関、語学学校 など
- 4 補助金 1人当たり10万円
(国10/10)

スクールライフアドバイザー活用事業費

7,513

高校生が心にゆとりを持てる環境を整備するため、県立高校にスクールライフアドバイザーを配置する。

- 1 アドバイザー 退職教員、青少年育成団体関係者 など
- 2 配置校 県立高校等23校(配置を希望する学校)
- 3 職務内容 ・生徒の悩み相談、話し相手
・教員からの相談に対する助言
・地域における情報収集、地域と学校の連携支援
・ホームルーム活動等の支援
- 4 勤務形態 週1回(6時間程度)

学校問題解決支援事業費

2,207

1 スクールロイヤー活用事業

学校が専門家から日常的に助言を受けられる体制を整え、生徒指導上の諸問題の早期解決を図る。

- (1) 委任先 愛媛弁護士会所属弁護士(1人)
- (2) 相談案件 諸問題対応に関する法的な相談、クレーム対応への相談 など

2 スクールガーディアンズ派遣事業

問題解決に向けた専門的なアドバイスや支援を行うとともに、生徒・保護者・教員の心のケアを行う。

- (1) 学校トラブルサポートチーム派遣(医師、弁護士、警察・更生機関関係者、臨床心理士 など)
- (2) 心のレスキュー隊派遣(臨床心理士、教育センター・教育事務所担当者 など)
- (3) 対象校 公立小中学校、県立学校

高校生自転車交通マナー向上対策事業費

1,642

高校生の交通ルール遵守や交通マナー向上を図るため、「シェア・ザ・ロード」に基づく交通安全教育を強化する。

- 1 自転車交通マナー向上対策実践指定校(6校)
 - (1) 生徒に対する啓発・実践
 - (2) 保護者に対する啓発・実践
 - (3) 実践成果の普及
- 2 高校生自転車交通マナーアップ会議(年1回)
 - (1) 時期 3年2月
 - (2) 内容 実践指定校の取組発表、パネルディスカッション など

いじめ防止対策体制整備事業費

1,627

いじめ防止対策の推進や重大事態等に対応するため、幅広い分野の外部専門家を活用し、解決に向けて諮問・審議・調査・支援等を行う体制を整備する。

- 1 いじめ対策アドバイザー
学識経験者、弁護士、警察OB など 計6人
- 2 いじめ問題対策連絡協議会(年2回)
県教育委員会、各市町教育委員会、各市町小中学校長会、法務局等関係機関 など

- キャリア教育・就労支援充実事業費** 4, 134
 特別支援学校におけるキャリア教育・就労支援の充実に取り組み、児童生徒の自立と社会参加を図る。
- | | |
|--|---|
| 1 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会
委員 各校9人(年2回)
2 特別支援学校技能検定
清掃、接客、販売実務、情報の各サービス部門
(県検定2回、地区検定1回) | 3 就労支援充実事業
関係機関と連携した就労先の開拓 など
4 早期からのキャリア教育充実事業
キャリアガイド教室の実施(各校年6回) など |
|--|---|

- ◎ **発達障がい等教育支援体制構築事業費** 4, 908
 全ての教員が特別支援教育に関する基礎的な知識・技能を習得するための支援体制を構築する。
- 1 サポート体制構築
 - (1) 特別支援教育専門性向上アドバイザーの配置(特別支援学校等退職教員2人)
 - (2) 研修等支援体制の構築
 - (3) 地域リーダーの養成(小中学校・県立学校教員12人)
 - 2 特別支援教育専門性向上検討会議(年2回)
 (国10/10)

- 特別支援教育教職員資質向上事業費** 941
 教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るための研修等を行う。
- | | |
|--|---|
| 1 管理職研修会
2 特別支援学級担任者等研修会
3 特別支援教育コーディネーター研修会 | 4 特別支援教育教育課程研修
5 高等学校における特別支援教育推進研修会 |
|--|---|

- 特別支援教育理解啓発・連携推進事業費** 1, 646
 小中学校等における障がいのある児童生徒等に対する教育の支援体制と特別支援教育に対する理解啓発の充実を図る。
- | | |
|--|--|
| 1 特別支援教育普及促進プロジェクト
理解促進フォーラムの実施(年1回)
2 専門家チーム・合理的配慮協力員等派遣推進事業
特別支援教育巡回相談(年10回) など | 3 特別支援教育地域支援事業
小中学校等への訪問支援(各校年14回) など
4 特別支援教育推進事業
広域特別支援教育連携協議会(年2回) |
|--|--|

- 特別支援学校医療的ケア実施体制充実事業費** 961
 医療や福祉関係機関、保護者等と連携し、特別支援学校における安全・安心な医療的ケアの実施体制を構築する。
- 1 特別支援学校医療的ケア運営協議会(仮称)の設置・運営(委員12人、年3回程度)
 - 2 医療的ケア指導医の派遣
 特別支援学校6校(各校年2回程度)
 - 3 学校看護師等を対象とした研修会の実施

- 特別支援学校友達いっぱいプロジェクト事業費** 1, 555
 障がいのある子どもとない子どもが共に学ぶ機会を増やし、障がいのある子ども自身が持っている力を積極的にアピールすることにより、障がい理解の推進を図る。
- 1 ふれあい親善大使の派遣
 特別支援学校小中学部の児童生徒の希望者が「ふれあい親善大使」として小中学校を訪問
 - 2 愛顔のふれあいフェスタ(特別支援学校2校、各校年1回)
 - (1) 障がい者スポーツ又は文化芸術活動体験
 - (2) 児童生徒による表現活動 など
 - 3 各特別支援学校における普及活動

教職員研修旅費 498, 942

小	学	校	5,097人				
中	学	校	2,992人				
中等教育学校(前期)			76人				
高	等	学	校	2,622人			
特別支援	教	職	員	892人			
	寄	宿	舎	指	導	員	95人
計			11,774人				

公立高等学校等就学支援金補助金 2, 686, 201

高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、就学支援金及び再就学支援金を支給する。

- 1 対象 年収910万円未満の世帯
- 2 対象経費 授業料相当額
- 3 支給額 全日制 118,800円/年 定時制(単位制) 1,740円/単位
定時制 32,400円/年 通信制(単位制) 336円/単位

(一部国10/10)

公立高等学校等奨学給付金交付事業費 371, 666

低所得世帯の高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、教科書費等として給付金を支給する。

- 1 対象 住民税非課税世帯(年収270万円未満程度)
- 2 対象経費 授業料以外の教育費
- 3 支給額 全日・定時制 第2子以降 129,700円/年 第1子 84,000円/年
通信制・専攻科 36,500円/年
生活保護世帯 32,300円/年(修学旅行費相当額)

(国1/3 県2/3)

県立高等学校・中等教育学校空調設備整備事業費 267, 015

県立高等学校及び中等教育学校の空調設備の運営等に伴う経費

- 1 設置校 56校(全普通教室)
- 2 整備校 4校(既設機器を2年度に更新)

(県立学校教育環境整備基金を充当)

○ **産業教育ICT機器整備事業費** 101, 409

- 1 整備校 20校
三島、新居浜南、新居浜工業、新居浜商業、西条農業、東予、小松、今治工業、北条、
松山南砥部分校、松山工業、松山商業、東温、伊予農業、大洲農業、八幡浜、八幡浜工業、
川之石、宇和島水産、吉田
- 2 整備機器 パソコンネットワーク学習システム
(県立学校教育環境整備基金を充当)

県立学校ICT活用教育環境整備費 290, 178

「主体的・対話的で深い学び」を推進し、生徒の情報活用能力を育成するため、全県立学校にWi-Fi環境と電子黒板を整備する。

- 1 学習系Wi-Fiシステムの整備
(1) 対象教室 全ホームルーム教室と各校6特別教室
(2) 整備内容 アクセスポイント、統合ファイアウォール装置、サーバ機能 など
- 2 電子黒板の整備
(1) 整備方針 5年度までに計画的にWi-Fiシステム整備教室に整備
(2) 整備内容 電子黒板機能付きプロジェクター及びホワイトボード等280台の購入(2年度20校)
(県立学校教育環境整備基金を充当)

特別支援学校就学奨励費 236, 546

特別支援学校への就学を奨励するため、就学にかかる経費を助成する。

- ・教科用図書購入費
- ・学校給食費
- ・交通費
- ・寄宿舎居住に伴う経費
- ・修学旅行費
- ・学用品等購入費
- ・校外活動等参加費
- ・新入学児童・生徒学用品費等
- ・職場実習宿泊費

(国1/2 県1/2)

学校・家庭・地域連携推進事業費

80, 875

地域住民等の参画による「地域学校協働活動」「えひめ未来塾」「放課後子ども教室」「土曜教育活動」「家庭教育支援」について、各地域の実情に応じて実施し、教育支援活動の充実を図る。

1 県事業

- (1) 学校・家庭・地域連携推進協議会(年2回)
- (2) 研修会の開催(活動別研修会)
- (3) 普及啓発 ・「愛顔でつなぐ”学校・家庭・地域”の集い」 ・事例集の作成(公開・提供)
- (4) 教育サポート企業フェスタ

(国1/3 県2/3)

2 市町補助事業

- (1) 活動内容・運営方法の検討
- (2) 地域学校協働活動推進員、コーディネーター、協働活動支援員、家庭教育支援員等の配置
- (3) 支援活動の実施
 - ・ 地域学校協働活動(118か所) ・ えひめ未来塾(54か所) ・ 放課後子ども教室(98か所)
 - ・ 土曜教育活動(15か所) ・ 家庭教育支援(8チーム)

(国1/3 県1/3(市町1/3))

青少年長期宿泊型体験学習事業費

1, 158

長期宿泊型の体験活動を通して、子どもの自己肯定感の醸成を図る。

1 体験学習活動

- (1) 参加者 小学校高学年24人、高校生(サポート)8人、引率者10人
- (2) 内容 自然体験学習、歴史・文化に関する体験学習活動など(5泊6日)

2 活動内容の検証及び報告書の作成

(国10/10)

青少年教育団体振興事業費

1, 000

本県の青少年育成と地域の教育力向上を図るため、青少年教育団体の活動促進と活性化を支援する。

- 1 補助対象事業 青少年教育団体が実施する団体活動の充実や活性化に資する事業
- 2 選考方法 県内の青少年教育団体に対して公募し、社会教育委員会議に諮り決定
- 3 補助率 県1/2以内

いじめ等相談体制構築事業費

10, 059

いじめ問題への対応に万全を期すため、いじめ根絶に向けた24時間体制での電話相談や、若年層に普及しているSNSを活用した相談活動を実施する。

1 「いじめ相談ダイヤル24」委託事業

- (1) 設置場所 総合教育センター教育相談室、民間委託事業所
- (2) 実施時間 平日 ・ 8:45~17:15 総合教育センター設置の相談電話で職員が対応
 - ・ 17:15~8:45 民間委託事業者が対応土日祝日 ・ 24時間、民間委託事業者が対応

(国1/3 県2/3)

2 SNS活用いじめ相談窓口「えひめほっとLINE」委託事業

- (1) 相談対象 県内の国公立全ての中学校、高等学校、特別支援学校の生徒
- (2) 実施期間 32日間(9~11月、1月の週2回)
- (3) 相談員 相談責任者1人、相談員7人(臨床心理士、精神保健福祉士等の資格を有する者)

◎ 文化財保存活用大綱策定費

973

文化財保護法の一部改正の趣旨に則り、本県における文化財の保存・活用の基本的な方向性や、今後の取組に対する方針を明確化した文化財保存活用大綱を策定する。

- 1 文化財保存活用大綱策定協議会の設置・運営(委員10人、年3回)
- 2 課題把握のためのアンケート調査の実施
- 3 情報発信による大綱の周知

県内遺跡発掘調査費

352, 494

1 県内遺跡確認調査

- (1) 県及び国が事業主体となる土木工事予定地での遺跡確認調査(踏査・試掘)
- (2) 調査予定 15件

(国1/2 県1/2)

2 大規模埋蔵文化財発掘調査

- (1) 国土交通省からの受託による今治道路建設等に伴う埋蔵文化財の発掘作業 など
- (2) 委託内容 発掘作業及び整理作業 (3) 委託先 (公財)県埋蔵文化財センター

(国10/10)

子ども読書活動推進事業費

1, 369

子どもの発達段階に応じた本との出会いを提供し、豊かな心を育成する。

- 1 ちいさなひととたのしむ絵本事業
 - (1) おはなし会 乳幼児から未就学児までを対象とした発達段階に応じたおはなし会の開催
 - (2) リスト作成 発達段階に応じた良質な絵本リストの作成
- 2 読書ボランティア等スキルアップ事業
 - (1) 読書ボランティア等スキルアップ講座
 - (2) 読書ボランティアビギナーズ講座
- 3 おでかけ県立図書館事業
図書館未設置地域等の子どもを対象とした県立図書館の蔵書貸出、ブックトークの開催 など
- 4 学校図書館整備支援事業
県立図書館司書のノウハウを活用した相談・助言、蔵書の補完や資料貸出 など

○ 中国・四国地区図書館地区別研修開催費

660

- 1 時期 2年12月8日(火)～11日(金)
- 2 場所 県立図書館
- 3 参加者 図書館司書 100人
- 4 内容 各図書館において指導的立場にある中堅以上の司書を対象とした専門研修(国10/10)

いじめSTOP愛顔の子どもサポート事業費

7, 888

児童生徒及び大学生、PTA、地域住民等が一体となり、いじめ防止に向けた学校づくりを推進するとともに、県全体への普及啓発及びサポート体制の構築を図る。

- 1 いじめSTOP! 愛顔あふれるえひめフォーラム
 - (1) 時期、場所 2年12月12日(土) 松山市民会館
 - (2) 参加者 県内の小・中・高校生(1,050人)、大学生、保護者、地域関係者など(450人)
 - (3) 活動内容 いじめ防止にかかる実践報告、いじめに関する劇をもとにした意見交換 など
 - (4) 普及啓発 えひめ愛顔の子ども新聞の発行(18万部)
- 2 全国いじめ問題子供サミットへの参加
 - (1) 時期、場所 3年1月 東京都
 - (2) 参加者 県代表4人(小中学生各2人)

人権・同和教育推進活動費

3, 296

研究指定校・指定地域の取組や研究会の開催等により、人権・同和教育を推進する。

- 1 人権教育研究指定校・指定地域での実践(小学校2校、中学校2校、高等学校1校、地域1地域 国10/10)
- 2 愛媛県人権・同和教育研究会 4 地区別人権・同和教育研究協議会
- 3 高等学校人権・同和教育研究推進校(高校1校) 5 人権・同和教育訪問

◎ 子ども食育連携推進事業費

3, 765

特別支援学校における食に関する課題を解決するため、児童生徒の食に関する自己管理能力の育成及び栄養教諭の実践的指導力向上を図る。

- 1 モデル校の指定
 - (1) モデル校 新居浜特別支援学校
 - (2) 取組内容 野菜等栽培体験、食品加工工場見学、食育講演会、親子料理教室の実施 など
- 2 子ども食育連携推進委員会の設置・運営(委員13人、年3回)
モデル校の取組支援・評価・周知 など
- 3 食育ステップアップ研修会の開催(年1回)
 - (1) 時期 3年1月
 - (2) 参加者 150人(関係市町、栄養教諭、学校給食施設関係者 など)(国10/10)

○ 県立学校教職員防災士養成等事業費

6, 348

県立学校の総合的な防災力の向上を図るため、教職員を防災士として養成するとともに、資格取得者の資質向上のための研修を行う。

- 1 養成する防災士数
200人(県立学校1校当たり3人)
- 2 養成方法
県民環境部所管の防災士養成促進事業における防災士養成講座を受講
- 3 教職員防災管理研修会

- **学校総合防災力強化推進事業費** 4, 219
 児童生徒等への防災教育を推進するとともに、地域との連携により総合的な防災力の強化を図る。
 1 学校防災教育実践モデル地域研究事業 2 学校防災アドバイザー派遣事業
 (1) 実践モデル地域(東・中・南予各1地域) 3 学校防災教育推進委員会の設置
 (2) 県立学校実践指定校(2校)
 緊急地震速報受信システム整備による防災教育の研究
 (国10/10)
- 通学路安全推進事業費** 1, 257
 通学路の安全を確保するため、地域や関係機関が連携して通学路の合同点検及び安全対策を実施する。
 1 通学路安全対策推進モデル地域研究事業(東・中・南予各1地域)
 2 通学路安全対策アドバイザー派遣事業(3地域×1回)
 3 通学路安全対策推進委員会の設置・運営(委員16人、年2回)
 (国10/10)
- 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費** 1, 140
 地域ぐるみで子どもの安全を守る体制の整備充実を図る。
 1 スクールガード・リーダーによる巡回指導など
 (1) 委嘱者 防犯の専門家や警察官OB など
 (2) 巡回指導先 実施市町の小中学校
 (3) スクールガード・リーダー育成講習会
 2 スクールガード養成講習会
 参加者 各地区の見守り隊、各小中学校管理職・安全担当者、PTA、地域関係団体など
 3 子ども見守り活動
 登下校時のパトロール、防犯訓練の実施、通学安全マップの作成
 (国1/3 県1/3(市町1/3))
- **スクールヘルスリーダー派遣事業費** 4, 878
 退職養護教諭を養護教諭未配置校へ派遣し、現代的健康課題に対応できるよう環境の改善を図る。
 1 スクールヘルスリーダー連絡協議会の開催(27人、年2回)
 2 スクールヘルスリーダーの派遣
 派遣先 養護教諭未配置校 14校(各24回)
 (国1/3 県2/3)
- **がん教育推進事業費** 1, 106
 がんやがん患者に対する正しい理解と認識を深めるため、学校における「がん」教育を推進する。
 1 がん教育推進協議会の設置・運営(委員8人、年2回)
 がん教育の進め方についての協議 など
 2 研修会、公開授業の実施
 (国10/10)
- えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費** 1, 252
 ホームページを活用して楽しく競い合える環境を整備し、幼児及び児童の体力向上やスポーツへの参加意欲の向上を図る。
 1 ホームページ「えひめ子どもスポーツITスタジアム」の運営
 (1) 対象 県内の幼稚園・保育園児、小学生 (2) 種目 スローアンドキャッチラリー、縄跳び など
 2 表彰式
 最優秀校、優秀校等の表彰
- ◎ **令和4年度全国高校総体開催準備費** 6, 499
 4年度に四国で開催される全国高校総体のうち、本県開催8競技の円滑な運営を行うため、県準備委員会を設置するとともに、競技実施に必要な審判員を養成する。
 1 本県開催競技種目
 体操競技、ソフトテニス、空手道、柔道、ハンドボール、卓球、ボート、ウエイトリフティング
 2 令和4年度全国高等学校総合体育大会愛媛県準備委員会の運営
 (1) 設置時期 2年4月
 (2) 委員構成 27人(県、関係市町、警察、県高体連、県スポーツ協会 など)
 (3) 専門委員会 競技専門委員会(16人)、広報・報道専門委員会(9人)
 宿泊・衛生等専門委員会(16人)、高校生活動専門委員会(8人)
 3 審判員の養成
 (1) 競技 ハンドボール(2人)
 (2) 内容 県外大会や審判研修会への派遣

- **中高生競技力向上対策事業費** 41,615
 中高生の競技力向上を図るとともに、4年度に四国で開催される全国高校総体に向けて、県内トップレベルの強化事業を実施する。
- 1 事業主体
 - (1) 県中学校体育連盟
 - (2) 県高等学校体育連盟
 - 2 対象事業

県外遠征、招待試合、専属コーチ強化練習、指導者資質向上研修会 など
 (スポーツ推進基金を充当)

部活動指導員配置促進事業費 15,053

部活動における教員の負担軽減や生徒の競技力向上などを図るため、部活動指導員を配置する。

- 1 部活動指導員の配置

配置人数	(1) 中学校	24校43人	(国1/3 県1/3(市町1/3))
	(2) 中等教育学校	3校5人	(国1/3 県2/3)
	(3) 高等学校	6校6人	
- 2 部活動指導者資質向上研修会(年1回)

学校体育指導力向上事業費 5,494

学習指導要領に沿った質の高い授業の実践や指導者の資質向上及び指導力強化を図る。

- 1 学校体育指導力向上委員会の設置・運営(委員16人、年2回)
- 2 武道・ダンス等指導研修会(年1回)

参加対象 保健体育科教員
- 3 武道・ダンス等授業づくり研究会

研究指定校 東・中・南予各1校
- 4 子どもの体力向上指導者実技研修会(東・中・南予各1回)
- 5 小学校体育専科教員配置校授業研究(7校)
(国10/10)

スポーツ大会活動推進事業費 7,345

各種スポーツ大会の充実を図る。

- | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------|--------|---------|--------|---------|--------|-----|------|--------|--------|------|--------|----------|----------|------|--------|--|---------|-----|---------|--|--|--------|-----|--------|--|--------|-----|--------|--|--------|-----|-----|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 愛媛県高等学校総合体育大会 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(1) 全日制</td> <td>2年6月上旬</td> <td>32種目</td> <td>8,500人</td> </tr> <tr> <td>(2) 定通制</td> <td>2年9月上旬</td> <td>6種目</td> <td>400人</td> </tr> </table> 2 愛媛県中学校体育大会 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(1) 総体</td> <td>2年7月下旬</td> <td>18種目</td> <td>5,500人</td> </tr> <tr> <td>(2) 新人大会</td> <td>2年10~11月</td> <td>17種目</td> <td>4,500人</td> </tr> </table> 3 愛媛県小学校通信記録会 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>2年6~11月</td> <td>2種目</td> <td>25,000人</td> </tr> </table> | (1) 全日制 | 2年6月上旬 | 32種目 | 8,500人 | (2) 定通制 | 2年9月上旬 | 6種目 | 400人 | (1) 総体 | 2年7月下旬 | 18種目 | 5,500人 | (2) 新人大会 | 2年10~11月 | 17種目 | 4,500人 | | 2年6~11月 | 2種目 | 25,000人 | <ol style="list-style-type: none"> 4 四国ブロック高等学校選手権大会 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>2年6月中旬</td> <td>8種目</td> <td>1,600人</td> </tr> </table> 5 四国ブロック中学校体育大会 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>2年8月上旬</td> <td>5種目</td> <td>1,000人</td> </tr> </table> 6 全国都道府県対抗駅伝競走大会 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>3年1月中旬</td> <td>1種目</td> <td>30人</td> </tr> </table> | | 2年6月中旬 | 8種目 | 1,600人 | | 2年8月上旬 | 5種目 | 1,000人 | | 3年1月中旬 | 1種目 | 30人 |
| (1) 全日制 | 2年6月上旬 | 32種目 | 8,500人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 定通制 | 2年9月上旬 | 6種目 | 400人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 総体 | 2年7月下旬 | 18種目 | 5,500人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 新人大会 | 2年10~11月 | 17種目 | 4,500人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2年6~11月 | 2種目 | 25,000人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2年6月中旬 | 8種目 | 1,600人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2年8月上旬 | 5種目 | 1,000人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3年1月中旬 | 1種目 | 30人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

奨学資金貸付金(特別会計) 234,168

(区分)		(高校・高専月額)	
継続・新規	{	国公立・自宅	5,000円~18,000円
		国公立・自宅外	5,000円~23,000円
		私立・自宅	5,000円~30,000円
		私立・自宅外	5,000円~35,000円

奨学資金貸付金(被災特例枠)(特別会計) 4,188

西日本豪雨災害により被災し、修学が困難となった高校生等を対象に学資金を貸与する。

- 1 対象者((1)~(3)全てに該当する者)
 - (1) 保護者が県内に居住していること
 - (2) 勉学に意欲があり、確実に卒業する見込みがあること
 - (3) 被災により修学困難となり、その他一定の条件を満たすこと
- 2 貸与方法 無利子貸与
- 3 返還免除 高等学校等の卒業を要件に、申請により返還を免除